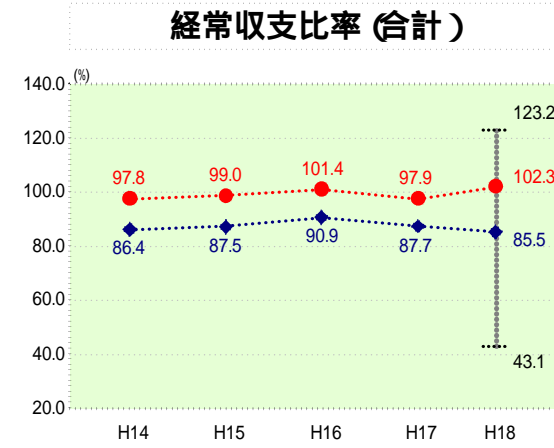


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

高知県 奈半利町

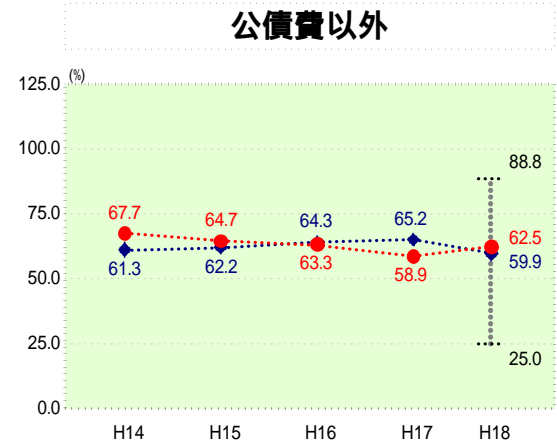
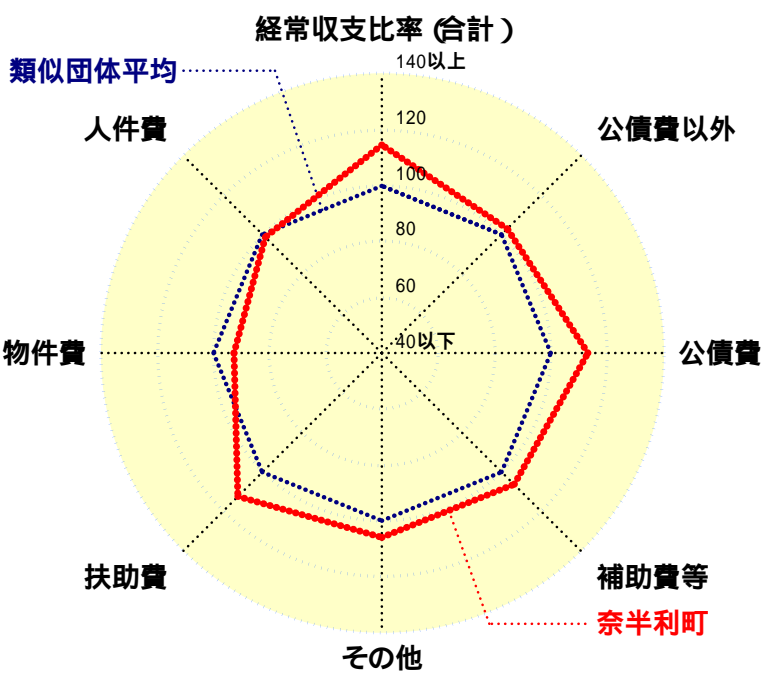
経常収支比率の分析



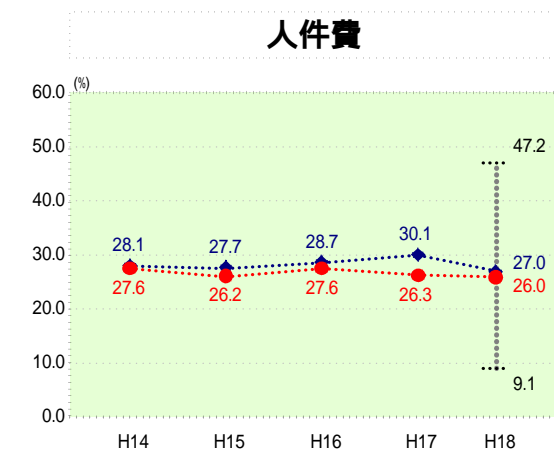
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 〰
類似団体内最小値 〰

人口	3,877人(H19.3.31現在)
面積	28.32 km ²
歳入総額	2,485,116千円
歳出総額	2,393,925千円
実質収支	85,729千円

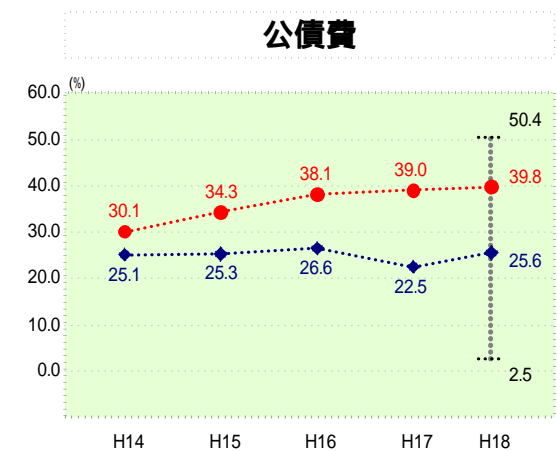
H18類似団体内順位 57/61
全国市町村平均 90.3
高知縣市町村平均 93.5



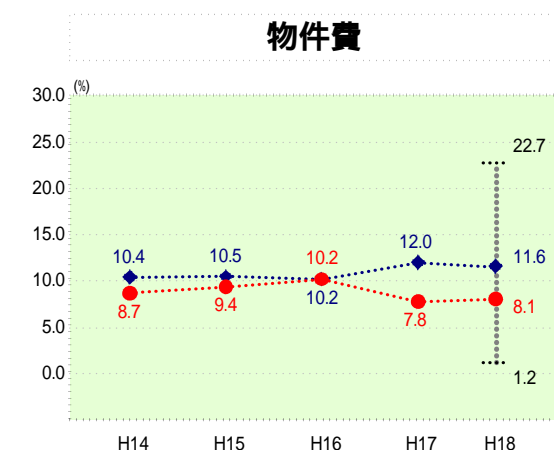
H18類似団体内順位 33/61
全国市町村平均 70.5
高知縣市町村平均 64.2



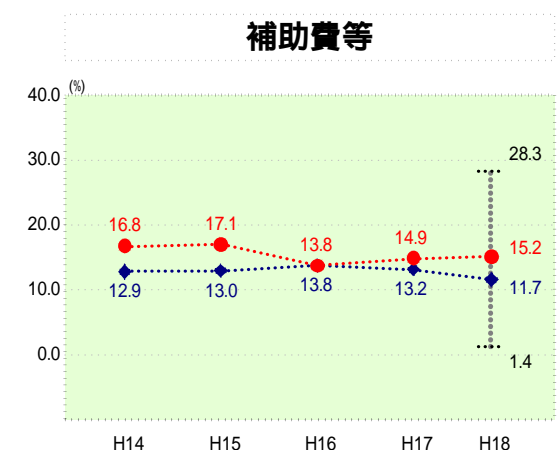
H18類似団体内順位 25/61
全国市町村平均 28.2
高知縣市町村平均 25.8



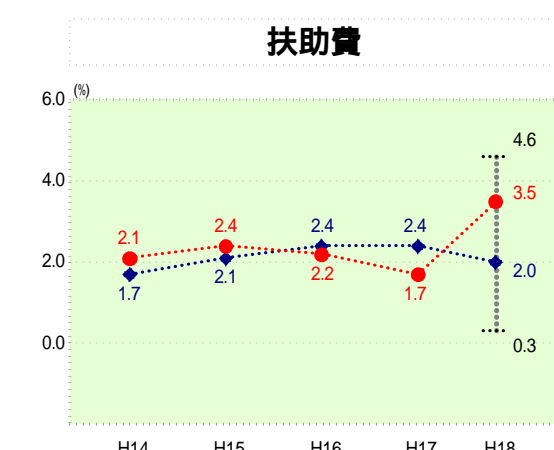
H18類似団体内順位 52/61
全国市町村平均 19.8
高知縣市町村平均 29.3



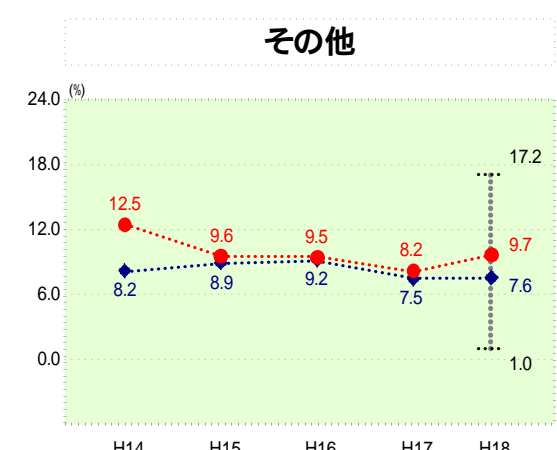
H18類似団体内順位 13/61
全国市町村平均 12.9
高知縣市町村平均 9.2



H18類似団体内順位 48/61
全国市町村平均 10.2
高知縣市町村平均 8.2



H18類似団体内順位 52/61
全国市町村平均 8.6
高知縣市町村平均 9.0



H18類似団体内順位 42/61
全国市町村平均 10.6
高知縣市町村平均 12.0

- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

経常収支比率：行政改革大綱に基づく経費削減等を引き続き実施しているが、公債費の占める比率が依然として高く、普通交付税及び臨時財政対策債の減少もあり、類似団体平均値を上回っている。平成19年度から実施する繰上償還により公債費を削減するとともに、町税、使用料等の徴収対策の強化、人件費・物件費の更なる抑制等、行政改革への取り組みを進める。

人件費及び人件費に準ずる費用：特別職10%、一般職7%、議員報酬10%削減や、退職者不補充等により、類似団体平均値を下回っている。今後も引き続き職員数の適正化を図るとともに、人件費の抑制に努める。

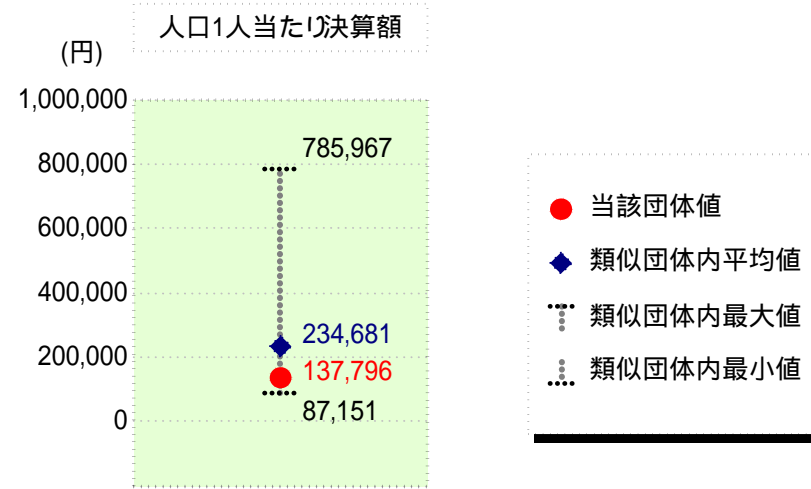
公債費及び公債費に準ずる費用：公営住宅、体育館、特養老人ホーム建設等による公債費のピークが平成19年度になると見込まれる。平成19年度から実施する繰上償還により公債費負担の削減を図る。事業実施にあたっては、財源を起債に依存するものが多いため、総合計画に基づいた計画的な事業実施により、適正な数値に抑える。

普通建設事業費：類似団体平均値を下回っている。財政状況が厳しい状況であり、総合計画に基づく事業実施を図るなど、普通建設費の抑制に努める。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

高知県 奈半利町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



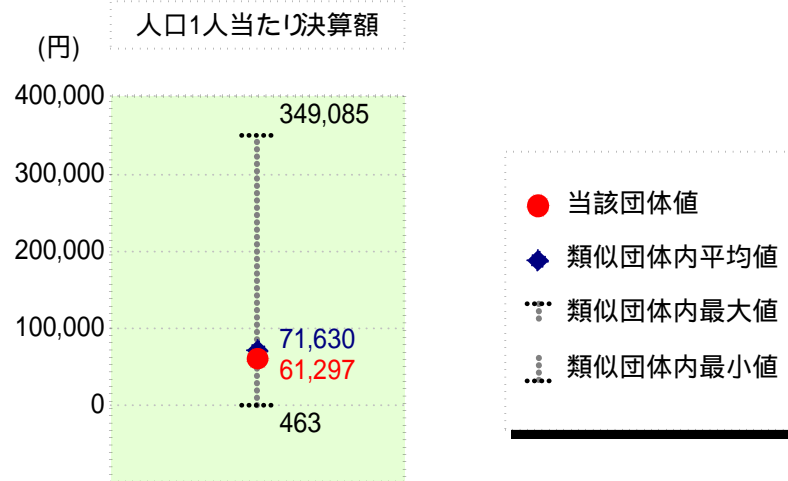
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	470,587	121,379	198,373	38.8
賃金(物件費)	16,491	4,254	16,545	74.3
一部事務組合負担金(補助費等)	87,095	22,465	22,424	0.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,705	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	8,728	2,251	6,458	65.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	1,749	451	5,904	92.4
退職金	50,416	13,004	17,727	26.6
合計	534,234	137,796	234,681	41.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	14.96	23.07	8.11
ラスパイレス指数	90.0	90.2	0.2

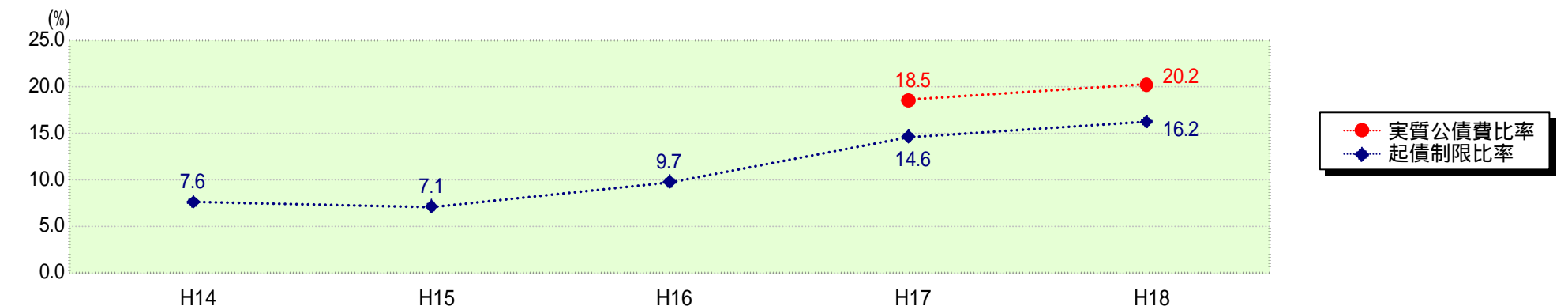
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

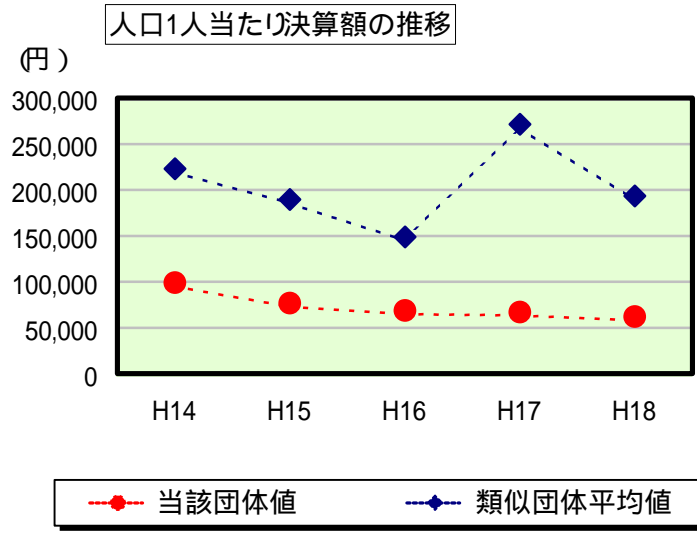
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	655,206	168,998	170,508	0.9
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	26,100	6,732	27,035	75.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	26,759	6,902	11,021	37.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	2,993	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	34	9	166	94.6
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	470,451	121,344	140,093	13.4
合計	237,648	61,297	71,630	14.4

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H14	402,536	98,903	32.6	222,962	1.7	30.9
うち単独分	125,535	30,844	71.9	116,282	5.4	66.5
H15	307,661	76,495	22.7	189,546	15.0	7.7
うち単独分	142,250	35,368	14.7	109,168	6.1	20.8
H16	274,244	68,698	10.2	148,642	21.6	11.4
うち単独分	90,232	22,603	36.1	85,702	21.5	14.6
H17	263,162	67,065	2.4	271,267	82.5	84.9
うち単独分	35,738	9,108	59.7	121,313	41.6	101.3
H18	239,938	61,888	7.7	193,373	28.7	21.0
うち単独分	60,271	15,546	70.7	111,830	7.8	78.5
過去5年間平均	297,508	74,610	15.1	205,158	3.1	18.2
うち単独分	90,805	22,694	16.5	108,859	0.2	16.7